

科目	事 業 名		広域常備消防費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		款	01 消防費		款	01 常備消防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
788,612 千円 (+29,210 千円)	国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	788,612 千円			
主管									
危機管理課	1 事業目的								
	消防に関する事務を尾張中部広域圏で行うため、清須市、北名古屋市及び豊山町で構成する西春日井広域事務組合へ、当該組合理約で定める応分の負担金を支出する。								
	2 事業内容								
	西春日井広域事務組合理約第8条の規定により、西春日井広域事務組合へ負担金を支出する。								
	(1) 西春日井広域事務組合消防負担金								
	ア 負担割合								
	項 目					割 合			
	均等割					20%			
	住民基本台帳人口割（前年10月1日）					10%			
	組合構成市町の基準財政需要額割（前年度）					70%			
	イ 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合消防負担金			788,591 千円			
	(2) 西春日井広域事務組合権限移譲分担金								
	ア 負担割合								
	西春日井広域事務組合理約第3条第4号に掲げる事務の処理に要する経費として、愛知県から組合市町に交付される権限移譲交付金の額								
	イ 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	負担金、補助及び交付金		西春日井広域事務組合権限移譲分担金			21 千円			
	3 事業効果								
	当該負担金の支出により、消防組織法で定める市町村の消防責任及び消防機関の設置義務を果たし、市民の生命、身体及び財産を火災から保護することができる。								

科目	事 業 名		愛知県消防操法大会出場費（消防団費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	02 非常備消防費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,499 千円 (皆 増)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,499 千円	
危機管理課	1 事業目的								
	迅速、確実かつ安全に行動するために定められた消防用機械器具の取り扱い及び操作の基本に係る技術を競う愛知県消防操法大会に向けた訓練を行うことにより、消防団員の技術向上と士気高揚を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日								
	令和7年8月9日（土）								
	(2) 場所								
	柳川瀬公園（豊田市）								
	(3) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		ホース、消石灰、活動服、皮手袋、シューズ及び訓練会場電気代など				1,990 千円		
委託料		大会会場テント等設営・撤去業務				88 千円			
使用料及び賃借料		大会会場までの高速道路通行料、送迎用大型バス代				421 千円			
3 事業効果									
愛知県消防操法大会に向けた訓練を通じて、消防団員の技術向上と士気高揚が図られ、火災発生時に迅速な消火活動を行うことができる。									

科目	事 業 名		消防施設費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	45,800 千円 (+22,879 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	45,800 千円	
危機管理課	1 事業目的 消防活動を行う上で必要とされる消防団詰所、消防水利などの関係施設を適正に管理し、火災時における対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防団詰所管理費 消防団の活動拠点となる消防団詰所を適正に管理する。								
	ア 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費、電気・ガス・上下水道料金及び修繕料				1,485 千円		
	使用料及び賃借料		清洲分団詰所土地借上料など				1,796 千円		
	(2) 消防団詰所整備費 清洲分団詰所において公共下水道污水管へ接続するための排水設備工事を行うとともに屋上からの漏水が著しいため屋上防水シート改修工事を実施する。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	役務費		浄化槽清掃手数料				100 千円		
	委託料		清洲分団詰所改修設計・監理業務				3,308 千円		
	工事請負費		清洲分団詰所改修工事				11,550 千円		
			清洲分団詰所下水道切替工事				1,870 千円		
	(3) 防火水槽等管理費								
	ア 防火水槽（90か所） 市民生活の安全を確保するための防火水槽を適正に管理する。								
	イ 消火栓（1,195か所） 消火栓を管理する清須市水道事業及び名古屋市上下水道局に対し、維持管理費などの負担金を支出する。								
	清須市水道事業				名古屋市上下水道局				
	139 か所				1,056 か所				
	ウ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	使用料及び賃借料		防火水槽土地借上料				1,229 千円		
	負担金、補助及び交付金		清須市水道事業負担金				574 千円		
			名古屋市上下水道局負担金				23,172 千円		
	3 事業効果 消防施設を適正に管理することにより、火災発生時の諸活動を円滑に行うことができる。								

科目	事 業 名		消防車両費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			消防・救急医療体制の充実						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	03 消防施設費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	2,191 千円 (+243 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,191 千円	
危機 管理 課	1 事業目的 消防団詰所に配置している消防車両を適正に管理し、火災発生時などにおける対応の万全を期する。								
	2 事業内容								
	(1) 消防車両管理費								
	市消防団に消防車両 12 台を配置し、適正に管理する。								
	ア 消防車両の配置状況								
	区 分		内 容				台 数		
	西枇杷島分団		C D－I 型				3 台		
	清洲分団		C D－I 型				3 台		
	新川分団		C D－I 型				3 台		
			救助資機材搭載型小型ポンプ積載車				1 台		
	春日分団		C D－I 型				2 台		
			合 計				12 台		
	イ 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		軽油代				288 千円		
			日常修繕、車検代及び法定点検代				1,276 千円		
	役務費		損害賠償任意保険料など				292 千円		
委託料		小型ポンプ積載車に係るポンプ点検業務				4 千円			
公課費		自動車重量税				331 千円			
3 事業効果									
消防活動に必要な不可欠な消防車両を適正に管理することにより、火災発生時などの迅速な出動と円滑な活動を行うことができる。									

科目	事 業 名		防災活動費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	10,719 千円 (△199 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,719 千円	
危機 管理 課	1 事業目的 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などにより、防災体制の強化を図る。								
	2 事業内容 防災資機材の維持管理・修繕、災害時用食料・飲料水等の備蓄、すぐメールの配信などを行う。								
	(1) 災害時用食料・飲料水等の備蓄数量（令和7年度末見込み）								
	区 分				備蓄数				
	クラッカー				53,900 食				
	ビスコ				26,100 食				
	おこげ				10,800 食				
	おかゆ				12,000 食				
	飲料水（500ml）				17,280 本				
	液体ミルク（200ml）				720 本				
	(2) 主な支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		災害時用食料・飲料水等購入費、発電機等修繕料など			6,407 千円			
	役務費		通信運搬費、手数料及び保険料			578 千円			
	委託料		防災資機材保守点検業務、飲料水兼用耐震性貯水槽維持管理業務など			1,779 千円			
使用料及び賃借料		登録制メール（すぐメール）システム使用料			911 千円				
3 事業効果 市の有する防災資機材の適正な管理や災害時用食料・飲料水等の備蓄などによる防災体制の強化を図ることにより、災害から市民の生命、身体及び財産を保護することができる。									

科目	事 業 名		防災訓練費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	1,737 千円 (+48 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,737 千円	
危機 管理 課	1 事業目的								
	関係機関などが一堂に会する総合防災訓練の実施を通じて、自助、共助及び公助の考えに基づいたそれぞれが担うべき活動の研さん及び関係機関などの横断的連携の構築を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 期日								
	令和7年10月4日（土）								
	(2) 場所								
	庄内川水防センター（みずとぴあ庄内）								
	(3) 実施内容								
	大規模地震の想定のもと、訓練参加機関、市民、市職員などが協力体制を構築しながら、自助、共助及び公助の役割に基づいた実践的な訓練を実施する。								
	(4) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費及び食糧費				99 千円		
	役務費		保険料				67 千円		
	委託料		訓練会場設営・撤去業務				1,423 千円		
	原材料費		訓練用砂				148 千円		
3 事業効果									
総合防災訓練の実施により、市民の防災意識の向上及び関係機関の横断的連携が強化され、災害時の被害軽減が期待できる。									

科目	事 業 名		地域防災リーダー養成費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	451 千円 (+9 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	451 千円	
危機 管理 課	1 事業目的 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催し、災害発生時に避難所運営等においてリーダーシップを発揮することができる人材を育成する。								
	2 事業内容 地域防災リーダー養成講座及びフォローアップ講座を開催する。								
	(1) 実施回数								
	ア 新規講座 3 回								
	イ フォローアップ講座 2 回（新規講座と共通の防災講演会・避難所での実践演習）								
	(2) 受講人数 各回 5 0 人程度（防災講演会は 2 0 0 人程度）								
	(3) 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費			18 千円		
	役務費			案内通知郵送料			36 千円		
				講師派遣手数料			397 千円		
	3 事業効果 講義、グループワーク及び防災講演会などを通じて、新たに地域防災リーダーを養成することにより、地域防災力の更なる向上を図ることができる。 また、過去に実施した養成講座の修了者に対し、避難所にて実践的な演習を行うなどのフォローアップを実施することにより、地域防災リーダーとしての意欲向上やスキルアップを図ることができる。								

科目	事 業 名		自主防災活動支援補助金（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	5,464 千円 (△1,508 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,464 千円	
危機 管理 課	1 事業目的 地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。								
	2 事業内容 清須市自主防災組織補助金交付要綱及び清須市消火器の消火薬剤詰め替え費補助金交付要綱の規定により、補助金を交付する。								
	(1) 自主防災組織補助金								
	ア 防災資機材購入事業（ハード事業）								
	区 分				内 容				
	情報伝達用資機材				携帯用ラジオ、トランシーバー、メガホン、ハンドスピーカー及び仮設用掲示板など				
	消火用資機材				消火用ホース、格納器具一式、バケツ、ヘルメット、防火衣、とび口、消火器及び消火器格納箱など				
	救助用資機材				チェーンソー、ジャッキ、スコップ、ハンマー、バール、ロープ、つるはし、おの、のこぎり及びはしごなど				
	救護用資機材				救急医療用具、担架、車椅子、テント、簡易トイレ及び毛布など				
	避難用資機材				発電機、投光機、コードリール、強力ライト、リヤカー、腕章及びヘッドランプなど				
	給食給水用資機材				給水タンク、浄水機、ビニールシート、釜、鍋、保存用食料及び飲料水など				
	イ 自主防災組織活性化事業（ソフト事業） 手づくりハザードマップの作成及び研修会の開催など								
	(2) 消火器の消火薬剤詰め替え費補助金 火災や防災訓練などで使用された消火器の消火薬剤の詰め替えに要する費用に対し、補助金を交付する。								
	(3) 支出科目								
	区 分				内 容			事業費	
	負担金、補助及び交付金				自主防災組織補助金			4,555 千円	
					消火器の消火薬剤詰め替え費補助金			909 千円	
	3 事業効果 防災資機材購入事業や自主防災組織活性化事業を通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に寄与することができる。								

科目	事 業 名		地域防災組織育成助成事業費補助金（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	700 千円 (△1,000 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	700 千円	0 千円	
危機管理課	1 事業目的 地域住民による自主防災組織が行う防災資機材の購入などに対し、補助金を交付することにより、自主防災活動の活性化を図る。								
	2 事業内容 ブロック単位で組織する自主防災組織が設置・管理する防災資機材の購入費用の一部に対し、補助金を交付する。								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	負担金、補助及び交付金		防災資機材整備に対する補助金（上条ブロック自主防災会）				700 千円		
3 事業効果 防災資機材の購入に対する補助金交付を通じ、自主防災組織の活動を支援することにより、地域防災力の向上に寄与することができる。									

科目	事 業 名		防災備蓄倉庫整備費（防災対策費）						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	35,507 千円 (△11,583 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	5,378 千円		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	30,129 千円		
危機管理課	1 事業目的								
	指定避難所に設置されている防災備蓄倉庫について、老朽化が進み、扉の開閉の不具合や、雨漏りにより防災資機材の管理に影響が出ている箇所があるため、防災備蓄倉庫の整備及び必要な防災資機材の購入を行う。								
	2 事業内容								
	令和6年度及び7年度にかけて、指定避難所の防災備蓄倉庫を整備し、必要な防災資機材を購入する。(令和7年度は清洲小学校を始めとした8箇所の防災備蓄倉庫の整備及び10箇所の防災資機材の購入を予定)								
	(1) 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		消耗品費（エアーベッド、携帯トイレ、ごみ箱等）				3,941 千円		
	工事請負費		防災備蓄倉庫整備工事				19,140 千円		
	備品購入費		テント、投光器、簡易ベッド、コードリール等の防災資機材				12,426 千円		
	3 事業効果								
老朽化した防災備蓄倉庫を更新し、必要な防災資機材を購入することで、指定避難所において避難者が安全・安心に避難所生活を送ることに寄与することができる。									

科目	事 業 名		防災行政無線費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	174,988 千円 (+159,141 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
	0 千円		0 千円	0 千円	153,000 千円	0 千円	21,988 千円		
危機 管理 課	1 事業目的								
	災害時等に地域住民へ情報を速やかに伝達するため、防災行政無線設備を常時良好な状態に維持・管理するとともに、防災の諸活動における連絡体制を確立させ、市民生活の安全と安心を確保する。								
	2 事業内容								
	(1) 防災行政無線管理費								
	防災行政無線が不具合なく使用できるよう、常に良好な状態に管理する。								
	ア 防災行政無線の設置状況								
	同報系					移動系			
	親局、屋外拡声子局（110基）					親局、半固定型（58基）、車載携帯型（28基）及び携帯型（70基）			
	イ 主な支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	需用費		光熱水費（電気）				554 千円		
			同報系無線・移動系無線修繕				2,970 千円		
	委託料		防災行政無線保守点検業務（同報系・移動系・Jアラート）				10,641 千円		
	(2) 防災行政無線整備費								
	減災の観点から必要不可欠な設備である防災行政無線設備の老朽化により、設備の更新工事を行う。								
	また、災害時に県、市町村、防災関係機関等をつなぐ防災無線等として整備されたネットワーク設備を新たな衛星通信規格や増大するデータ通信量等に対応させるため、愛知県が一括発注し、令和7年度から8年度にかけて次世代高度情報通信ネットワークの整備工事を行う。								
	ア 支出科目								
	区 分		内 容				事業費		
	工事請負費		防災行政無線同報系・移動系更新工事				142,171 千円		
	負担金、補助及び交付金		次世代高度情報通信ネットワーク市町村等設備整備事業負担金				15,929 千円		
	3 事業効果								
	防災行政無線設備等の適正な管理や整備を行うことにより、速やかな関係機関との連絡や地域住民への情報伝達を実現し、防災減災に繋げることができる。								

科目	事 業 名		庄内川水防センター費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			治水対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	128,682 千円 (+115,207 千円)		国・県支出金	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	1,356 千円	0 千円	113,000 千円	689 千円	13,637 千円	
都市計画課	1 事業目的 災害時の避難場所及びコミュニティ活動などを推進するため、施設の適正な管理、運営及び整備を行う。								
	2 事業内容								
	(1) 庄内川水防センター管理費 庄内川水防センターを良好に管理、運営する。								
	ア 利用件数（見込み）								
	区 分					利用件数（見込み）			
	多目的会議室					290 件			
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費			88 千円		
				印刷製本費			26 千円		
				光熱水費			1,939 千円		
				修繕料			126 千円		
				飼料費			11 千円		
	役務費			通信運搬費			80 千円		
				し尿汲取手数料など			107 千円		
				火災保険料			14 千円		
	委託料			施設管理業務			1,209 千円		
				自家用発電機、消防用設備及び浄化槽の保守業務など			941 千円		
	負担金、補助及び交付金			防火管理者講習負担金			10 千円		
	(2) 庄内川水防センター整備費 庄内川水防センターにおいて、施設の長寿命化を図るため、大規模改修工事を実施する。								
	ア 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	委託料			大規模改修工事監理業務			4,539 千円		
	工事請負費			大規模改修工事			119,592 千円		
	3 事業効果 施設を適正に維持管理及び長寿命化のための大規模改修工事を実施することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を保持することができる。								

科目	事 業 名		五条川防災センター費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
16,472 千円 (△24,255 千円)	国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等			
	0 千円	780 千円	0 千円	0 千円	151 千円	15,541 千円			
主管									
危機 管理 課	1 事業目的								
	防災資機材等備蓄施設及び指定避難所としての機能や地域コミュニティの場としての機能を併せ持つ、五条川防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、市民の防災意識の高揚、防災活動及びコミュニティ活動などの推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 五条川防災センター管理費								
	五条川防災センターを適正に管理する。								
	ア 利用件数（見込み）								
	区 分				延べ利用件数				
	集会室 1				444 件				
	集会室 2				444 件				
	和室 1				132 件				
	和室 2				108 件				
	研修室 1				40 件				
	研修室 2				44 件				
	研修室 3				52 件				
	研修室 4				84 件				
	合 計				1,348 件				
	イ 支出科目								
	区 分		内 容			事業費			
	需用費		消耗品費、印刷製本費及び光熱水費			2,581 千円			
	役務費		通信運搬費、保険料			244 千円			
	委託料		清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など			13,454 千円			
	使用料及び賃借料		NHK放送受信料及び複合機リース料			193 千円			
	3 事業効果								
	施設を適正に維持管理することにより、防災資機材等備蓄施設及び指定避難所としての機能や地域コミュニティの場などとしての機能を確保することができる。								

科目	事 業 名		新川防災センター費						
	政 策 体 系		安全で安心して暮らせるまちをつくる						
			防災・減災対策の推進						
	款	09 消防費		項	01 消防費		目	04 防災対策費	
	予 算 額 (前年度比)		財 源 内 訳						
主管	14,098 千円 (△355 千円)		国・県支出金	使用料・手数料 料	分担金・負担 金・寄附金	地 方 債	そ の 他	一般財源等	
			0 千円	1,561 千円	0 千円	0 千円	203 千円	12,334 千円	
危機 管理 課	1 事業目的 新川防災センターの適正な管理、運営を行うことにより、災害時の避難場所の確保及びコミュニティ活動などの推進を図る。								
	2 事業内容								
	(1) 新川防災センター管理費 新川防災センターを適正に管理する。								
	ア 利用件数（見込み）								
	区 分					延べ利用件数			
	集会室Ⅰ					386 件			
	集会室Ⅱ					537 件			
	和室					337 件			
	会議室					360 件			
	多目的広場					138 件			
	合 計					1,758 件			
	イ 支出科目								
	区 分			内 容			事業費		
	需用費			消耗品費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料			2,984 千円		
	役務費			通信運搬費、手数料及び保険料			231 千円		
	委託料			清掃業務、警備業務、保守点検業務及び施設管理業務など			10,344 千円		
	使用料及び賃借料			NHK放送受信料、清掃用具等借上料など			539 千円		
3 事業効果 施設を適正に維持管理することにより、災害時における防災活動拠点及び平常時における交流拠点としての機能を確保することができる。									